

中学・高校の運動部顧問の労働時間は月313時間、 所定時間を143時間上回る

— 連合総研「2022年教職員の働き方と労働時間の実態に関する調査」（2022年実施）より —

中学・高校教員の長時間労働の要因の1つである“部活動”については、部活動の時間制限やノ一部活動デーを設定する学校も増えてきた。一方、部活動指導員の導入や部活動の地域移行については、様々な課題により思うように進んでいないという。

ここでは、連合総研が2022年5月～8月に実施した「2022年教職員の働き方と労働時間の実態に関する調査」の結果から、部活動を担当する教員の在校等時間および労働時間の現状を確認する。調査は、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校にフルタイムで勤務する教員を対象としているが（有効回収数9,214件）、ここでは、部活動が設置されることの多い中学校（2,476件）・高等学校（484件）に限定して集計した結果を用いる。

調査では、勤務日（月～金）の出勤時刻、退勤時刻、休憩時間（勤務日の在校等時間はこの3つから算出）と自宅での仕事時間、週休日（土・日）の在校等時間と自宅での仕事時間について尋ねている。それらをもとに、2022年6月のカレンダーを基準に、勤務日数22日、週休日8日として、1か月の在校等時間、自宅仕事時間、およびこれらを合わせた労働時間を算出している。

1. 部活動顧問の労働時間

部活動顧問の1か月の在校等時間の平均をみると、運動部顧問は289時間46分と最も長く、文化部顧問は267時間38分である（表1）。一方、部活動顧問をしていない教員は241時間12分であり、部活動顧問が26～49時間ほど上回る。

表1 1か月の労働時間

		1か月						所定時間を上回る 労働時間数	
		在校等時間		自宅仕事時間		労働時間			
2 0 2 2 年 ・ 時 分	2 0 1 5 年 ・ 時 分	2 0 2 5 年 ・ 時 分	2 0 1 5 年 ・ 時 分	2 0 2 5 年 ・ 時 分	2 0 1 5 年 ・ 時 分	2 0 2 5 年 ・ 時 分	2 0 1 5 年 ・ 時 分		
中学・高等学校計		283:26	298:52	24:36	21:56	308:02	320:48	137:32	150:18
部活動顧問	運動部の顧問	289:46	308:04	23:42	20:24	313:28	328:28	142:58	157:58
	文化部の顧問	267:38	290:24	27:44	26:32	295:22	316:56	124:52	146:26
	顧問はしていない	241:12	236:10	21:32	16:42	262:44	252:52	92:14	82:22

注．「1か月の労働時間」の計算は、2022年調査は2022年6月のカレンダーを基準に計算し、2015年調査においても調査を2022年6月に実施したと仮定して計算した（6月の勤務日数は22日で、週休日は8日である）。なお、1か月の所定労働時間は170時間30分である。

これに自宅での仕事時間を加えると、運動部顧問（313時間28分）と文化部顧問（295時間22分）は300時間前後に及んでおり、部活動顧問をしていない教員（262時間44分）を30～40時間ほど上回っている。

部活動顧問をしていない教員であっても1か月の所定労働時間（170時間30分）を92時間14分超えているが、運動部顧問では142時間58分超過、文化部顧問でも124時間52分超過と、部活動顧問の労働時間の現状はより深刻である。

2. 2015年調査との比較

2015年調査についても、2022年調査と同様に、勤務日数22日、週休日8日として1か月の在校等時間、自宅仕事時間、および労働時間を算出した。その結果、2015年調査における運動部顧問の労働時間は328時間28分（在校等時間は308時間4分）、文化部顧問は316時間56分（同290時間24分）、部活動顧問をしていない教員で252時間52分（同241時間12分）であった。これらを2022年調査の結果と対比すると、運動部顧問は15時間0分、文化部顧問は21時間34分、それぞれ減少している。しかしながら、部活動顧問をしていない教員であっても、依然として月平均80時間といわれる過労死ラインを上回る水準であり、部活動顧問の労働時間はそれをさらに大きく上回る状況が続いており、さらなる改善に向けたとりくみが求められている。

労働組合のための調査情報誌

月刊『労働調査』

年間購読料 12,000円（送料、消費税込み）

最近号の特集一覧

2022年4月号	純粹持株会社における労使関係	2023年5月号	ビジネスと人権
5月号	観光産業の現状と労働組合の取り組み	6月号	ハラスメントのない社会へ
6月号	労働教育の取り組み	7月号	介護労働者を 取り巻く問題状況と今後の課題
7月号	ジョブ型を考える	8月号	「第5回 次代のユニオンリーダー 調査」－分析編－
8月号	2021～2022年 労調協共同調査 「第5回 次代のユニオンリーダー 調査」調査報告	9月号	労働者協同組合という働き方
9月号	「家族」の変化と仕事、生活	10月号	労働組合における政治活動の取り組み
10月号	コロナ下における勤労者の生活と意識	11月・12月号	I. 人事評価制度の見直しと労働組合 II. 労調協の仕事、この1年
11月・12月号	I. 物価上昇の下での賃金交渉 II. 労調協の仕事、この1年	2024年1月号	組織拡大のこれから
2023年1月号	教育費・奨学金の現状と課題	2月号	勤労者の生活の現状と今後の課題
2月号	勤労者の生活の現状と課題	3月号	介護離職ゼロをめざして
3月号	労働時間 上限規制への対応	4月号	外国人労働者政策のこれから
4月号	貧困・セーフティーネット	5月号	賃金上がる社会への転換